

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																														
				財政健全化等	×	歳入総額	13,958,467			17,709,452	実収支比率			16.8	23.0																																																																												
市町村名	丸森町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	12,869,345	16,060,967	経常収支比率	93.5	91.3	(93.7)	(91.7)																																																																														
				首都	×	歳入歳出差引	1,089,122	1,648,485	(※1)																																																																																		
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	163,586	424,005	標準財政規模	5,521,509	5,321,862																																																																																
				中部	×	実収支	925,536	1,224,480	財政力指数	0.31	0.30																																																																																
人口	令和2年国調(人)	12,262	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-298,944	-732,071	公債費負担比率	12.4	9.9																																																																																
	平成27年国調(人)	13,972		山振	○	積立金	6,252	3,397	健全化判断比率																																																																																		
	増減率(%)	-12.2		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	11,571	第1次	指数表選定	×	積立金取崩し額	722,856	481,350	連結実質赤字比率	-	-	8.5	7.8																																																																														
	うち日本人(人)	11,410		696	860	実質単年度収支	-1,015,548	-1,210,024	実質公債費比率	-	-																																																																																
	令和06.01.01(人)	11,911	第2次	職員数の状況(※8)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,935,585	13,710,964			資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)	11,746							2,093	2,712	うち公的資金					11,603,305	11,369,355																																																																										
	増減率(%)	-2.9	38.4						40.7	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,694,538					11,207,802																																																																											
	うち日本人(%)	-2.9	2,655						3,086	債務負担行為額(支出予定額)	2,579,396					863,721																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	273.30	48.8	46.4						収益事業収入	-	-																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	45	ラスパイレス指数	89.3						土地開発基金現在高	391,694	391,667																																																																																
世帯数(世帯)	4,426			積立金現在高	2,739,205	2,835,326																																																																																					
職員数の状況(※8)																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	2,739,205	2,835,326																																																																																
	市区町村長	1	8,100	一般職員	173	493,223	2,851	減債基金	1,246,365	1,618,947																																																																																	
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	955,303	916,164																																																																																	
	教育長	1	5,470	うち技能労務職員	4	10,780	2,695																																																																																				
	議会議長	1	3,210	教育公務員	1	*	*																																																																																				
	議会副議長	1	2,690	臨時職員	-	-	-																																																																																				
	議会議員	12	2,580	合計	174	495,912	2,850																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法通)の一覧</th> <th>公営企業(法非通)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 丸森町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 丸森町病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(16) 丸森町観光物産振興公社</td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 丸森町介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 丸森町水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 丸森町工場団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 丸森町下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 仙南地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 丸森町国民健康保険特別会計		(5) 丸森町病院事業会計		(10) 宮城県市町村職員退職手当組合		(16) 丸森町観光物産振興公社		(※3)			(3) 丸森町介護保険特別会計		(6) 丸森町水道事業会計		(9) 丸森町工場団地造成事業特別会計		(11) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合					(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計		(7) 丸森町下水道事業会計				(12) 仙南地域広域行政事務組合											(13) 宮城県市町村自治振興センター											(14) 宮城県後期高齢者医療広域連合											(15) 宮城県後期高齢者医療事業会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																						
(1) 一般会計		(2) 丸森町国民健康保険特別会計		(5) 丸森町病院事業会計		(10) 宮城県市町村職員退職手当組合		(16) 丸森町観光物産振興公社		(※3)																																																																																	
		(3) 丸森町介護保険特別会計		(6) 丸森町水道事業会計		(9) 丸森町工場団地造成事業特別会計		(11) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報酬組合																																																																																			
		(4) 丸森町後期高齢者医療特別会計		(7) 丸森町下水道事業会計				(12) 仙南地域広域行政事務組合																																																																																			
								(13) 宮城県市町村自治振興センター																																																																																			
								(14) 宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
								(15) 宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,356,129	9.7	1,356,129	24.2
地方譲与税	148,514	1.1	148,514	2.7
利子割交付金	366	0.0	366	0.0
配当割交付金	6,272	0.0	6,272	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,386	0.1	8,386	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	306,305	2.2	306,305	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,816	0.1	16,816	0.3
法人事業税交付金	25,093	0.2	25,093	0.4
地方特例交付金等	49,905	0.4	49,905	0.9
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,636	0.0	5,636	0.1
定額減収減収補填特例交付金	44,269	0.3	44,269	0.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	4,600,543	33.0	3,619,204	64.7
普通交付税	3,619,204	25.9	3,619,204	64.7
特別交付税	963,372	6.9	-	-
震災復興特別交付税	17,967	0.1	-	-
(一般財源計)	6,518,329	46.7	5,536,990	99.0
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0
分担金・負担金	14,545	0.1	-	-
使用料	86,034	0.6	22,421	0.4
手数料	8,563	0.1	-	-
国庫支出金	2,670,594	19.1	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	678,660	4.9	-	-
財産収入	65,123	0.5	30,733	0.5
寄附金	110,999	0.8	-	-
繰入金	1,263,131	9.0	-	-
繰越金	1,028,485	7.4	-	-
諸収入	226,890	1.6	2,867	0.1
地方債	1,286,163	9.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	12,163	0.1	-	-
歳入合計	13,958,467	100.0	5,593,962	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,356,129	100.0	-	-
法定普通税	1,356,129	100.0	-	-
市町村民税	429,420	31.7	-	-
個人均等割	16,389	1.2	-	-
所得割	355,893	26.2	-	-
法人均等割	30,596	2.3	-	-
法人税割	26,542	2.0	-	-
固定資産税	780,526	57.6	-	-
うち純固定資産税	776,640	57.3	-	-
軽自動車税	60,523	4.5	-	-
市町村たばこ税	85,660	6.3	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,356,129	100.0	-	-

区分	令和6年度		令和5年度	
徴収率(%)	98.9	96.1	99.3	96.5
現・計	98.6	95.4	99.4	96.4
年	99.0	96.1	99.2	96.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,589,706	実質収支	152,749
病院	530,000	再差引収支	126,704
下水道	227,973	加入世帯数(世帯)	1,859
上水道	109,560	被保険者数(人)	2,818
宅地造成	770	被保険者	78
国民健康保険	157,640	1人当り	2
その他	563,763	保険税(料)収入額	425
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,280	0.8	-	-	105,280
総務費	1,613,665	12.5	92,510	-	1,343,911
民生費	2,330,612	18.1	-	-	1,357,739
衛生費	1,129,067	8.8	16,615	-	1,038,297
労働費	12,927	0.1	-	-	10,927
農林水産業費	785,524	6.1	239,702	-	407,428
農工費	431,968	3.4	97,300	-	271,264
土木費	1,816,647	14.1	-	-	447,744
消防費	406,759	3.2	-	-	319,028
教育費	706,007	5.5	-	-	429,007
災害復旧費	2,418,107	18.8	-	-	989,750
公債費	1,112,782	8.6	-	-	1,103,171
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,869,345	100.0	1,899,606	-	7,823,546

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,466,077	26.9	2,828,776	2,582,222	46.1
人件費	1,514,349	11.8	1,343,056	1,261,802	22.5
うち職員給	853,727	6.6	733,878	-	-
扶助費	838,946	6.5	382,549	217,249	3.9
公債費	1,112,782	8.6	1,103,171	1,103,171	19.7
元利償還金	1,111,058	8.6	1,101,447	1,101,447	19.6
うち元金	1,061,543	8.2	1,051,932	1,051,932	18.8
うち利子	49,515	0.4	49,515	49,515	0.9
一時借入金利子	1,724	0.0	1,724	1,724	0.0
その他の経費	5,085,555	39.5	3,875,360	2,661,530	47.5
物件費	1,402,944	10.9	1,022,755	655,235	11.7
維持補修費	329,743	2.6	260,781	253,885	4.5
補助費等	2,180,952	16.9	1,787,326	1,176,057	21.0
うち一部事務組合負担金	366,089	2.8	366,089	365,827	6.5
繰入金	722,173	5.6	604,834	576,353	10.3
積立金	203,526	1.6	60,147	-	-
投資・出資金・貸付金	246,217	1.9	139,517	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,317,713	33.6	1,119,410	-	-
うち人件費	151,033	1.2	147,230	-	-
普通建設事業費	1,899,606	14.8	129,660	-	-
うち補助	1,441,527	11.2	12,938	-	-
うち単独	385,377	3.0	109,620	-	-
災害復旧事業費	2,418,107	18.8	989,750	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,869,345	100.0	7,823,546	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 宮城県丸森町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,958	12,869	1,089	926	1,263	13,936	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県丸森町

人口	11,571	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,410	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,958,467	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,869,345	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
実質収支	925,536	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
標準財政規模	5,521,509	千円			
地方債現在高	13,935,585	千円			



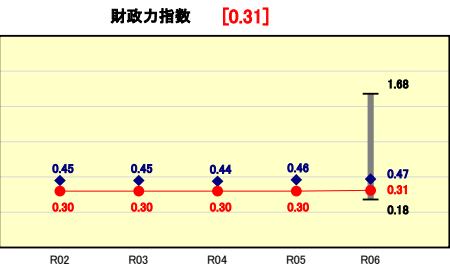
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

類似団体内順位 42/55 全国平均 0.49 宮城県平均 0.53

##### 財政力指数の分析値

類似団体平均を0.16ポイント下回っている。  
 本町は宮城県内町村で2番目に広大な面積を有し、人口密度が45人/km<sup>2</sup>と低いことから、基準財政需要額が高まっている。また人口減少、高齢化の影響で町税収入が伸び悩んでいることから、財政力指数は類似団体内で低い水準となっている。  
 今後は人口減少に伴って基準財政需要額が減少し、町税を中心とした収入も減少を見込むため、財政力指数は同水準を推移していくと予想される。

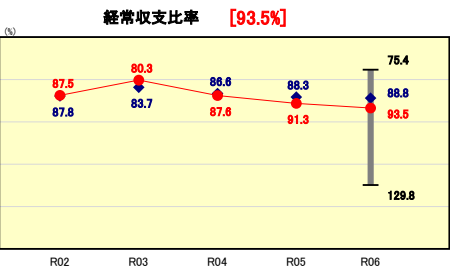


#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 45/55 全国平均 93.6 宮城県平均 97.9

##### 経常収支比率の分析値

経常収支比率は、類似団体平均を4.7%上回っている。  
 令和元年東日本台風災害における災害復旧事業に充当した地方債の元金償還が始まり、公債費が上昇していることが主な要因である。また、公立病院や、地域公共交通などへの補助も増加傾向で、財政運営上の課題となっている。  
 今後も公債費は増加する見込みであるため、比率は上昇していくものと予想される。

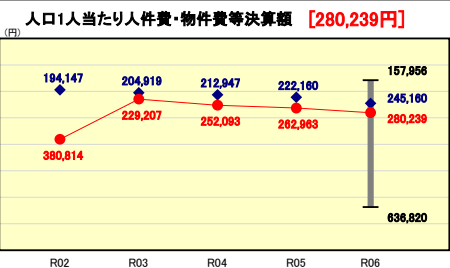


#### 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 42/55 全国平均 169,281 宮城県平均 194,112

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均35,079円を上回っている。  
 令和元年東日本台風における災害復旧事業関連の任期付職員の採用による人件費の上昇が主な要因と考えられる。  
 R4から上昇傾向であるのは、加えて物価高騰など社会情勢も影響しているものと考えられる。  
 今後は災害復旧事業の完了に伴い任期付職員の人数が減少するが、定年延長による人員増が見込まれるため、横ばいで推移すると予想される。

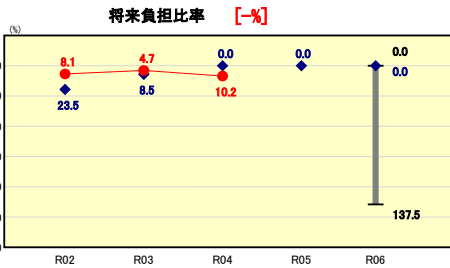


#### 将来負担の状況

類似団体内順位 1/55 全国平均 6.2 宮城県平均 12.3

##### 将来負担比率の分析値

類似団体と比較して、同水準で将来負担比率の算定はされなかった。  
 要因としては、令和6年度より元金償還が開始された交付税算入率が高い災害復旧事業債の影響で、基準財政需要額算入見込額が大幅に上昇したためである。  
 今後の推移は、特に交付税措置がない公営住宅建設事業債の元金償還開始を見据えて基金積立を行ってきたが、償還開始に伴い基金を活用することが予想されるため、比率は上昇すると見込まれる。

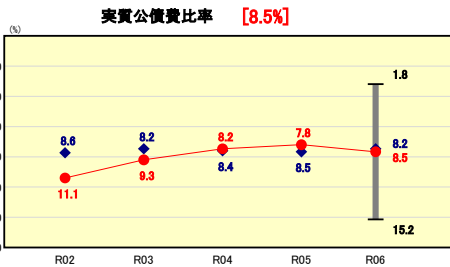


#### 公債費負担の状況

類似団体内順位 31/55 全国平均 5.8 宮城県平均 5.8

##### 実質公債費比率の分析値

類似団体平均を0.3%上回っている。  
 令和元年東日本台風に係る地方債の元金償還が開始されており、公債費が上昇したことが主な要因である。  
 災害関連で借り入れた多くの地方債の元金償還は令和8年度以降開始されるため、公債費は今後も上昇傾向であり、比率は上昇していくものと予想される。

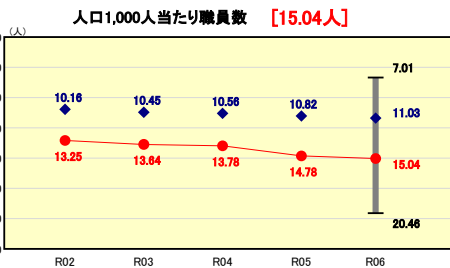


#### 定員管理の状況

類似団体内順位 48/55 全国平均 8.41 宮城県平均 10.37

##### 人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均を4.01人上回っている。  
 令和元年東日本台風における災害復旧事業に対応するため、令和2年度以降任期付職員を採用したことが、主な要因である。  
 今後は災害復旧事業の完了に伴い任期付職員は減少していくが、定年延長に伴い一定期間は職員数の増加を見込んでいるため、数年間は横ばいで推移し、その後は減少していくと予想される。

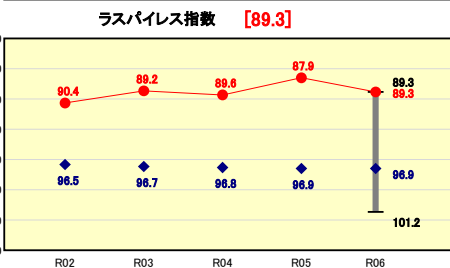


#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 1/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

##### ラスパイレズ指数の分析値

類似団体と比較し、7.6ポイント低い水準である。  
 令和2年以降任期付職員を採用しているため、職員年齢に対する給与水準が低く算定されるといったマイナス要因があり、低水準を推移している。  
 今後は、任期付職員の減少に伴い、指数は上昇していくものと予想される。



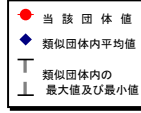
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県丸森町

## 経常収支比率の分析

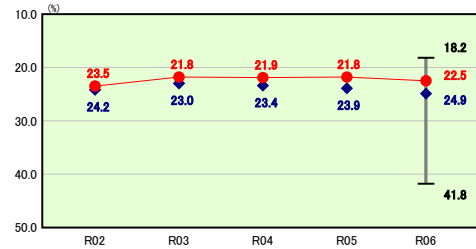
人口	11,571	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	11,410	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	273.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,958,467	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,869,345	千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1	
実収収支	925,536	千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1	
標準財政規模	5,521,509	千円			
地方債現在高	13,935,585	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

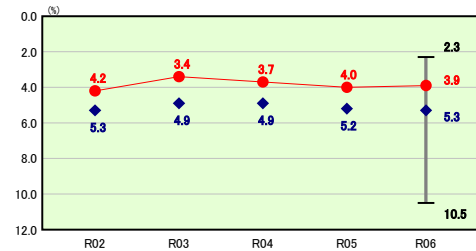
類似団体内順位 11/55 全国平均 26.6 宮城県平均 30.1



**人件費の分析欄**  
 類似団体平均を2.4%下回っている。  
 令和6年度は全国的に大幅な給与改定が実施されたため、全国的に上昇傾向である。本町の上昇率が類似団体より低いのは、給与改定幅が大きかった若年層職員の人数が少ないためである。  
 今後は災害復旧事業の完了に伴い任期付職員が減少していくが、定年延長に伴い一定期間は職員数の増加を見込んでいるため、数年間は横ばいで推移し、その後は減少していくと予想される。

### 扶助費

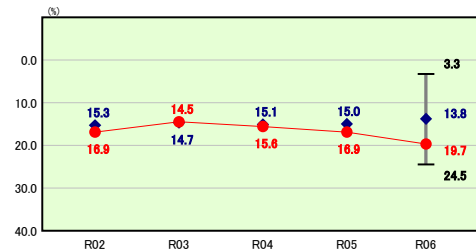
類似団体内順位 12/55 全国平均 13.4 宮城県平均 11.3



**扶助費の分析欄**  
 類似団体と比較し、1.4%低い水準である。  
 扶助費の多くを占める児童手当はR6の単価上昇に伴い増加したが、子ども数自体は減少しており、他団体と比較し低水準となっている。  
 社会保障支出が中心である扶助費は国の方針に左右される部分も大きい、比率としては同水準を推移していくものと予想される。

### 公債費

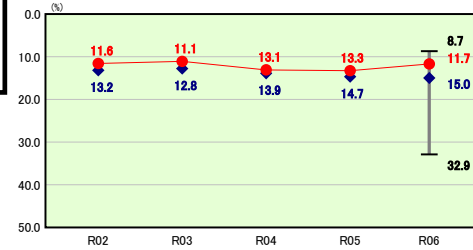
類似団体内順位 52/55 全国平均 15.0 宮城県平均 16.0



**公債費の分析欄**  
 類似団体と比較し、5.9%高い水準である。  
 令和元年東日本台風以災害降地方債発行額は増加傾向であり、近年は元金据置期間が終了し、公債費は増加傾向である。発行残高のうち多くを占めるのは、災害復旧事業債、公営住宅建設事業債、過疎対策事業債である。償還の多くは交付税措置がある地方債であるため、交付税収入増により対応していく。  
 今後も元金据置期間終了に伴い公債費は増加していくため、

### 物件費

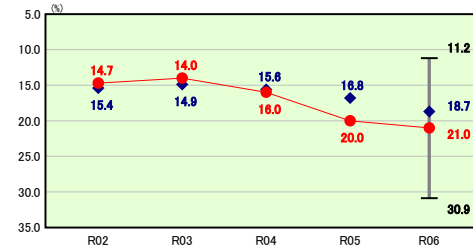
類似団体内順位 10/55 全国平均 15.6 宮城県平均 16.2



**物件費の分析欄**  
 類似団体平均を3.3%下回っている。  
 要因としては、過疎対策事業債(ソフト分)の発行による特定財源の収入があるためである。  
 物価高騰など社会情勢の変化に伴い、委託費などが増加傾向であり、今後の比率は上昇すると予想される。

### 補助費等

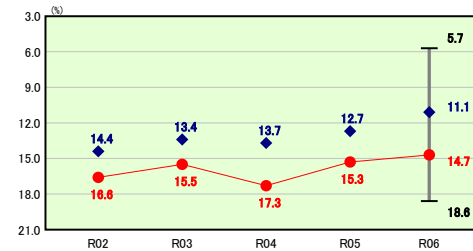
類似団体内順位 43/55 全国平均 10.7 宮城県平均 11.5



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を2.3%上回っている。  
 昨年度より比率が上昇したのは、公立病院に対する繰出金が増額したことによるものである。  
 上述の公立病院をはじめ、地域公共交通など社会インフラの維持に要する経費が増加傾向であり、今後の財政運営における課題となっている。

### その他

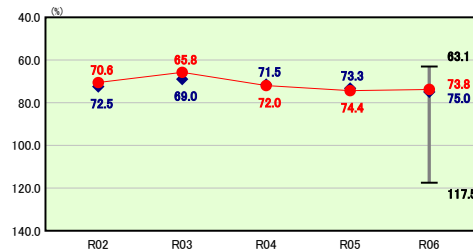
類似団体内順位 52/55 全国平均 12.5 宮城県平均 12.8



**その他の分析欄**  
 昨年度と比較し、0.6%低い数値となった。類似団体と比較し、3.6%高い水準である。  
 令和5年度から下水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行したことから、繰出金の金額は減少傾向であるが、他市町と比較し町域が広大である為、道路をはじめ各種公共施設の維持管理費用が高くなっていると予想される。  
 今後も同水準を推移するものと考えられる。

### 公債費以外

類似団体内順位 21/55 全国平均 78.8 宮城県平均 81.9



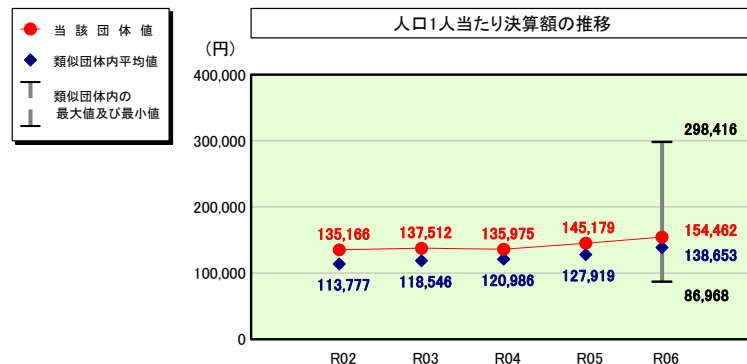
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均を1.2%下回っており、昨年より0.6%減少した。  
 要因としては、「人件費」「物件費」の項目に記載した影響が大きく、令和元年東日本台風発災以前の数値に近い数値となっている。  
 今後は物価高騰など社会情勢の影響を受け、経常支出は増加傾向が見込まれるが、地方交付税交付金を中心とした財政措置も増加傾向にあるため、横ばいで推移していくと予想される。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

宮城県丸森町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

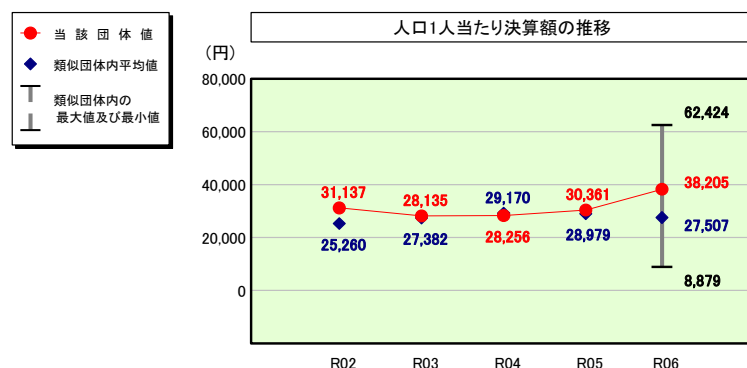
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,514,349	130,875	118,131	10.8
一部事務組合負担金(補助費等)	205,848	17,790	19,338	▲ 8.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,486	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,473	6,177	4,880	26.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,033	13,053	1,912	582.7
▲退職金	▲ 155,427	▲ 13,432	▲ 7,094	89.3
合計	1,787,276	154,462	138,653	11.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.04	11.03	4.01
ラスパイレース指数	89.3	96.9	▲ 7.6

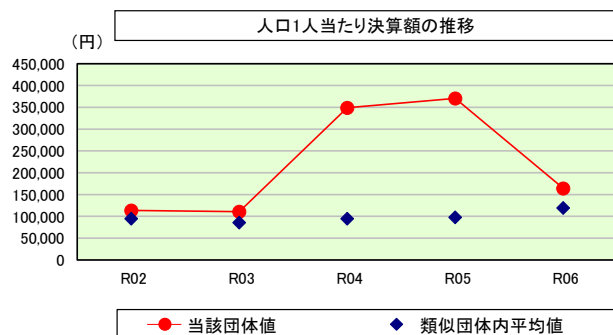
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,111,058	96,021	59,716	60.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	302,663	26,157	21,226	23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	31,912	2,758	5,622	▲ 50.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	387	33	447	▲ 92.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲特定財源の額	▲ 19,716	▲ 1,704	▲ 1,646	3.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 984,229	▲ 85,060	▲ 57,881	47.0
合計	442,075	38,205	27,507	38.9

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,466,341	113,635	113.7	94,796	1.4	112.3
うち単独分	562,987	43,629	45.0	55,781	4.6	40.4
R03	1,388,402	110,771	▲ 2.5	85,942	▲ 9.3	6.8
うち単独分	411,303	32,815	▲ 24.8	48,630	▲ 12.8	▲ 12.0
R04	4,257,435	349,199	215.2	95,007	10.5	204.7
うち単独分	915,069	75,055	128.7	48,509	▲ 0.2	128.9
R05	4,413,091	370,505	6.1	98,176	3.3	2.8
うち単独分	1,244,281	104,465	39.2	58,489	20.6	18.6
R06	1,899,606	164,170	▲ 55.7	119,283	21.5	▲ 77.2
うち単独分	385,377	33,305	▲ 68.1	64,747	10.7	▲ 78.8
過去5年間平均	2,684,975	221,656	55.4	98,641	5.5	49.9
うち単独分	703,803	57,854	24.0	55,231	4.6	19.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

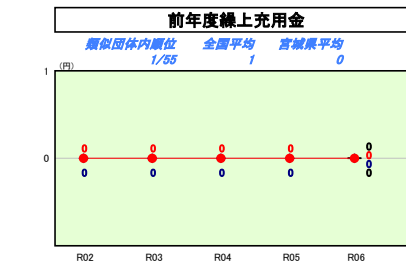
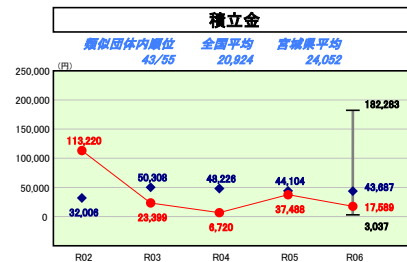
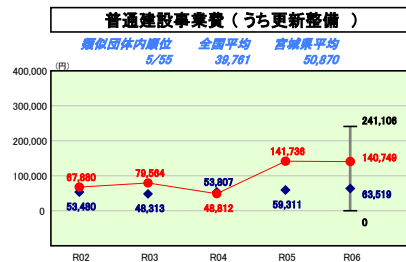
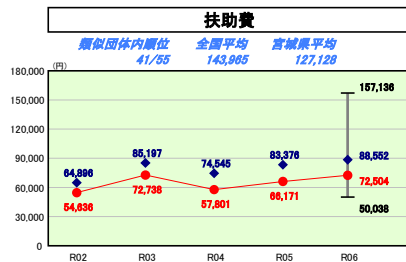
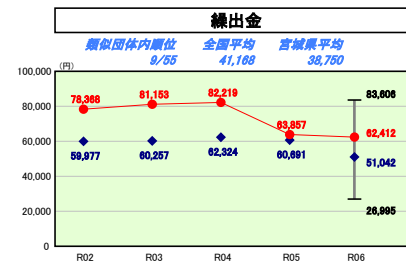
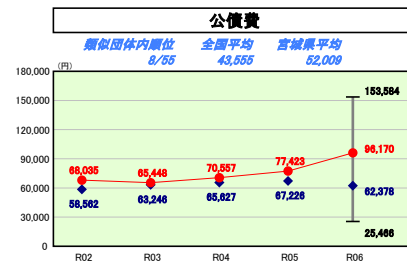
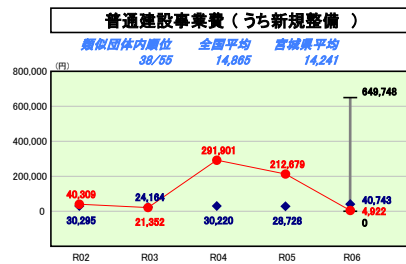
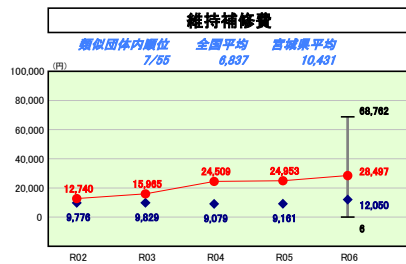
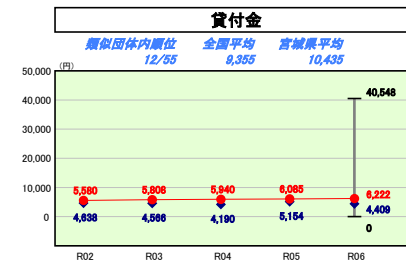
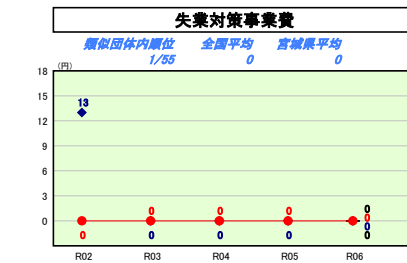
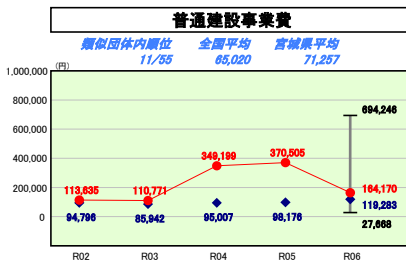
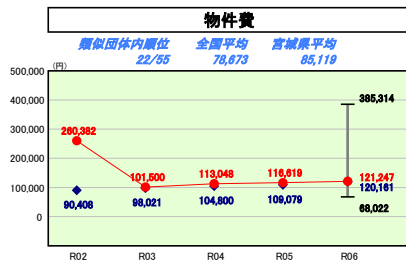
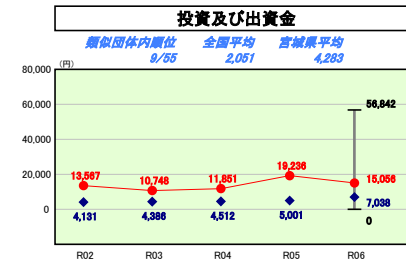
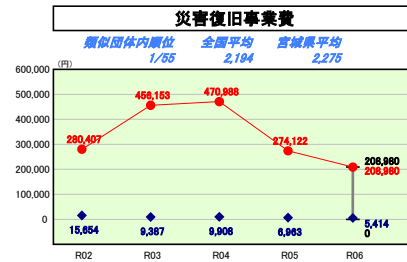
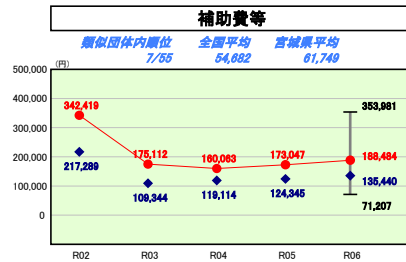
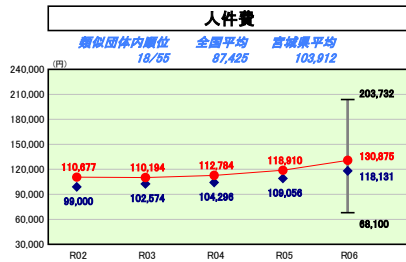
令和6年度

宮城県丸森町

人口	11,571人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,410人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	273.30 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	13,958,467千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,868,345千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	925,536千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	5,521,509千円		
地方債現在高	13,935,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

類似団体と比較すると、公債費・普通建設事業費・災害復旧事業費において、高い数値を示している。  
 公債費については、令和元年東日本台風災害の災害復旧事業に充当した地方債償還の影響で、今後数年間は類似団体と比較し高い数値を示すと予想される。  
 普通建設事業費については、令和元年東日本台風により中断していた工事を再開し、投資的経費が増加したため高い数値を示しているが、今後は減少していくと予想される。  
 災害復旧事業費については、令和元年東日本台風に係る復旧費用の影響で、臨時的に高い水準である。今後は、他費目の推移に併せて減少すると予想される。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

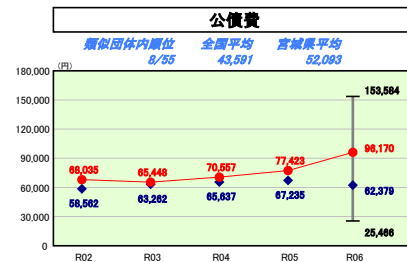
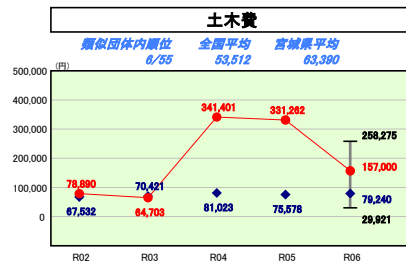
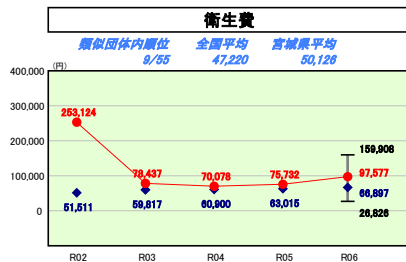
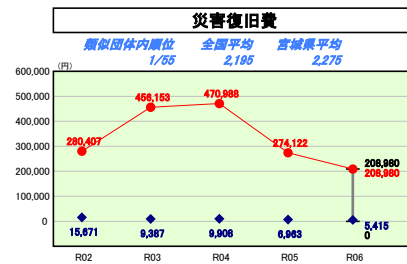
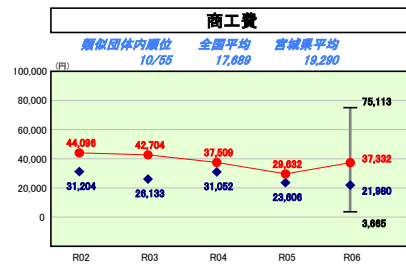
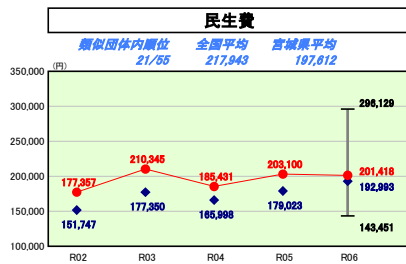
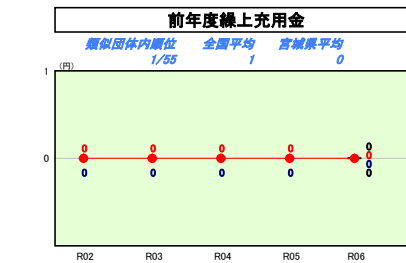
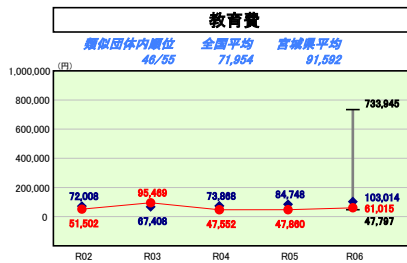
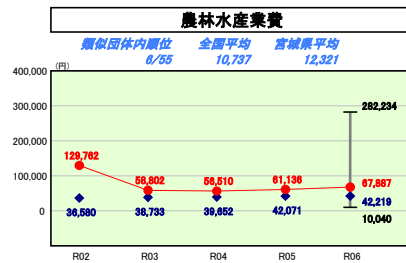
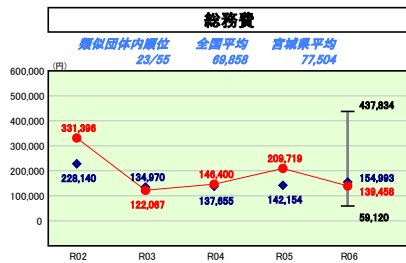
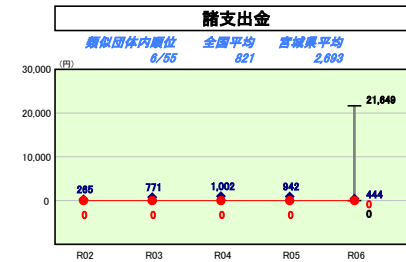
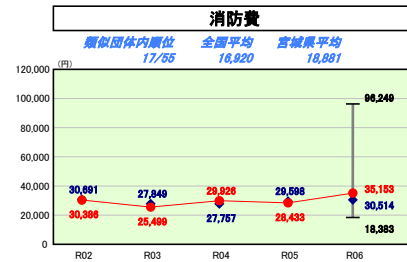
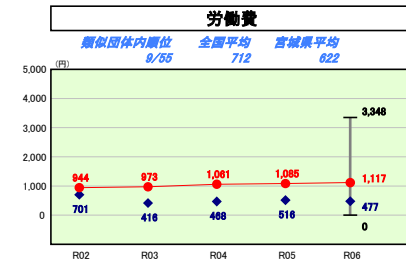
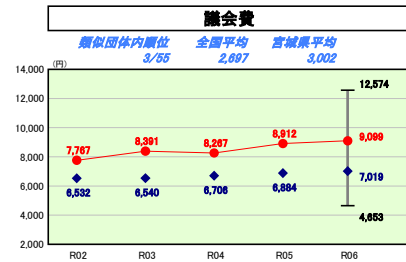
令和6年度

宮城県丸森町

人口	11,571人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	11,410人(7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	273.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	13,958,467千円	実質負担比率	-%
歳出総額	12,868,345千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	925,536千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	5,521,509千円		
地方債現在高	13,935,585千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

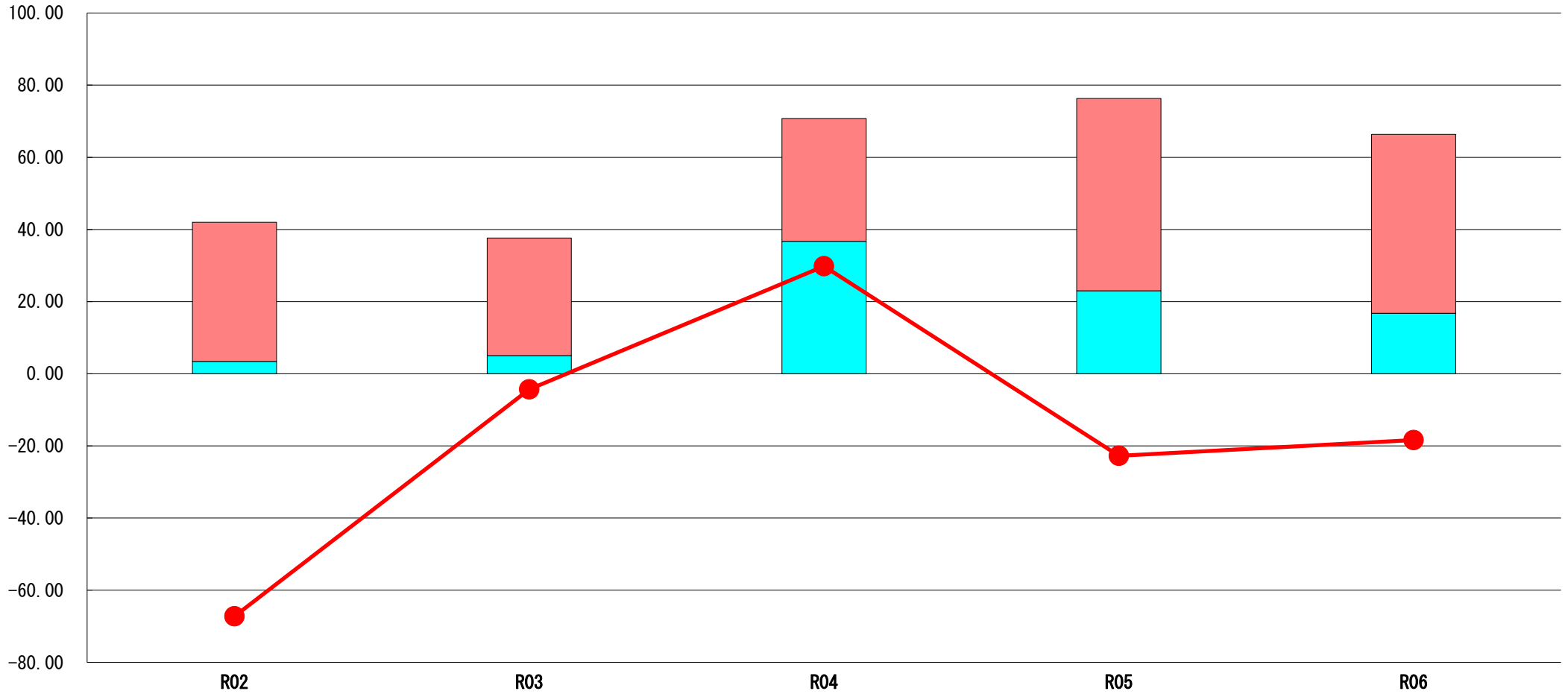
類似団体と比較すると農林水産業費・土木費・災害復旧費において、高い数値を示している。  
 農林水産業費については、本町の基幹産業であるため常時他団体より比率が高く、今後も同水準を推移すると予想される。  
 土木費については、令和元年東日本台風により中断していた工事を再開し、投資的経費が増加したため高い数値を示しているが、今後は減少していくと予想される。  
 災害復旧費については、令和元年東日本台風に係る復旧費用の影響で、臨時的に高い水準である。今後は、他費目の推移に併せて減少していくと予想される。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

宮城県丸森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		38.61	32.61	34.02	53.28	49.61
 実質収支額		3.40	5.01	36.73	23.01	16.76
 実質単年度収支		▲ 67.24	▲ 4.33	29.81	▲ 22.74	▲ 18.39

## 分析欄

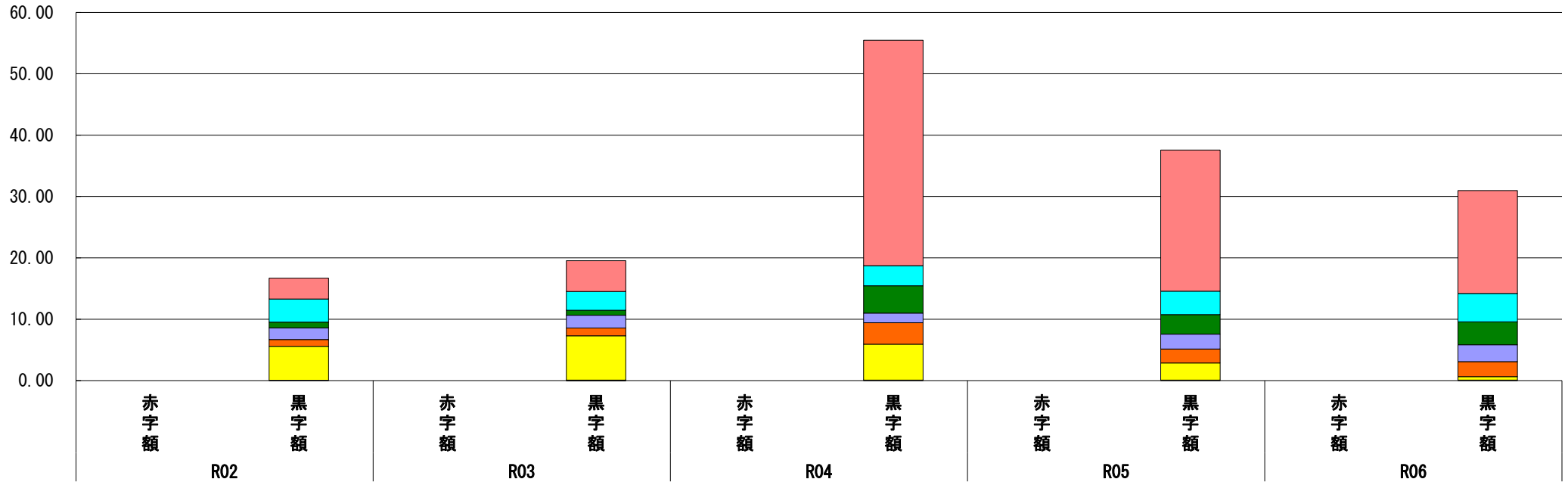
実質収支比率については、高い水準を維持している。  
 近年の財政調整基金残高の増については、令和元年東日本台風に係る過年度交付分国庫補助金や特別交付税など、決算剰余金の積立をしてきたことによるもの。  
 「実質収支額」・「実質単年度収支」についても上記同様の理由があげられ、災害復旧事業の完了に伴い、災害前の水準に戻っていくと予想される。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

宮城県丸森町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		3.40	5.01	36.72	23.00	16.76
丸森町水道事業会計		3.77	3.08	3.29	3.83	4.64
丸森町下水道事業会計		0.92	0.80	4.46	3.19	3.73
丸森町国民健康保険特別会計		1.92	2.09	1.56	2.41	2.76
丸森町介護保険特別会計		1.09	1.26	3.50	2.28	2.44
丸森町病院事業会計		5.53	7.21	5.84	2.79	0.56
丸森町後期高齢者医療特別会計		0.06	0.08	0.09	0.08	0.08
丸森町宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

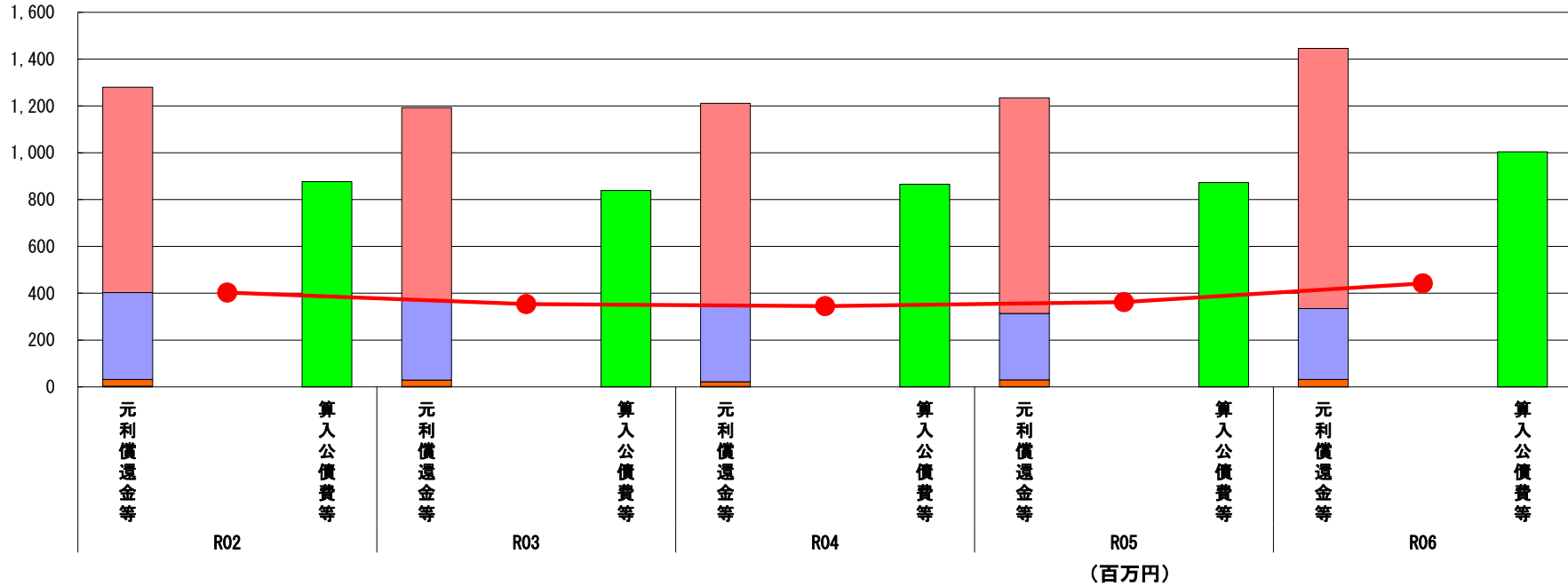
いずれの会計も赤字は発生していない。  
 一般会計における黒字の標準財政規模比は年々減少しているが、これは災害復旧事業の完了に伴う歳入の減少によるものである。  
 今後の見通しとしては、各種会計に対する一般会計からの繰出金は年々増加傾向で、各種会計を一般会計が支えている状況にあるため、各種会計における収支改善と財源確保が財政運営上の大きな課題である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県丸森町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		877	820	858	921	1,111
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		371	344	331	284	303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		29	27	20	29	32
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	1	0
	一時借入金の利子		1	1	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		877	839	866	873	1,004
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	354	345	362	442

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、元利償還金の増加に合わせて上昇している。これは、令和元年東日本台風における災害復旧事業に充当した地方債の償還金が増加しているためである。今後も災害公営住宅建設に充当した地方債などの償還が始まるため、一定期間は比率が上昇すると予想される。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

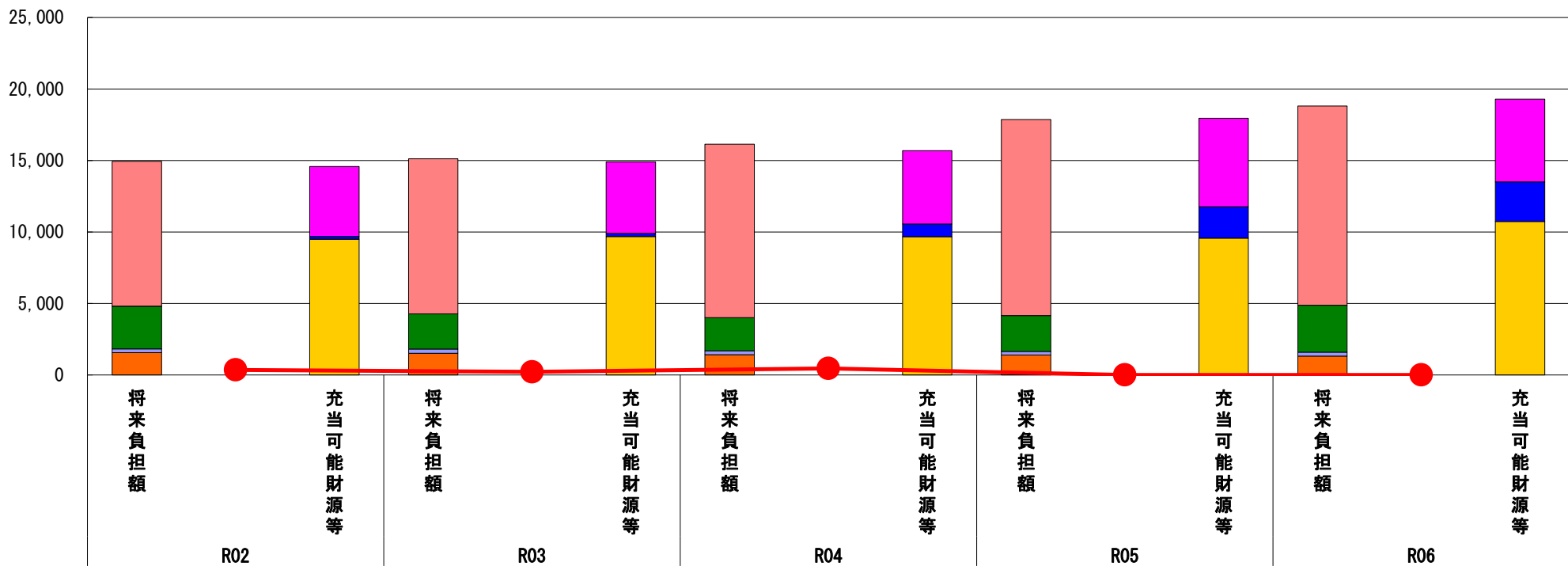
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

宮城県丸森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,123	10,846	12,140	13,711	13,936
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,992	2,460	2,310	2,508	3,285
	組合等負担等見込額		261	300	274	253	266
	退職手当負担見込額		1,563	1,513	1,422	1,396	1,323
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,898	5,003	5,131	6,194	5,799
	充当可能特定歳入		196	218	895	2,197	2,767
	基準財政需要額算入見込額		9,490	9,681	9,664	9,567	10,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		355	217	457	▲ 91	▲ 488

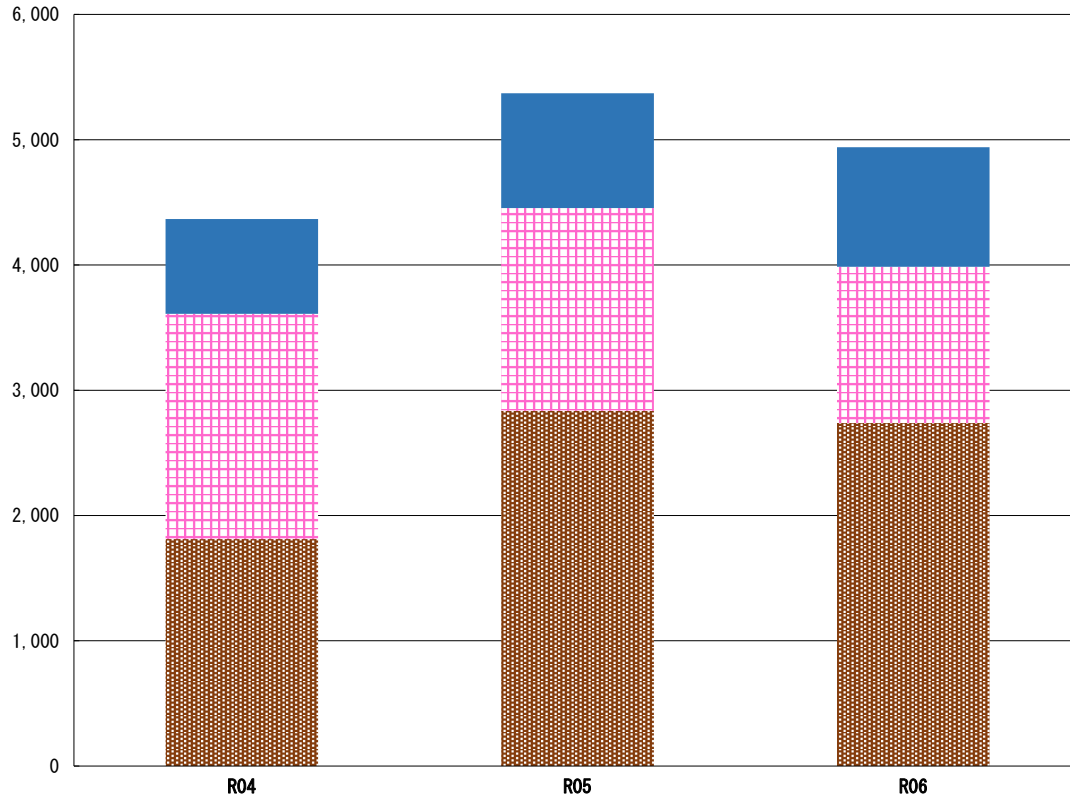
## 分析欄

地方債残高は、令和元年東日本台風災害の発生以降大きく上昇している。公営企業債等繰入見込額についても、雨水処理施設の整備に充当する地方債発行に伴い、上昇を続けている。しかし、災害復旧事業に対する財政措置の影響で基金残高が増加したことや、発行した地方債の償還金のほとんどが基準財政需要額に算入されるため、将来負担額は発生していない状況である。

今後災害復旧事業の完了に伴い新規発行額は減少するが、償還金の上昇に基金の取崩に対応することが見込まれるため、「充当可能基金」が減少し、将来負担比率（分子）は悪化するものと考えられる。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,812	2,835	2,739
減債基金		1,798	1,619	1,246
その他特定目的基金		756	916	955
町営住宅基金		14	97	228
子育て支援対策推進基金		231	286	216
地域福祉基金		215	212	210
定住促進住宅基金		77	83	88
ふるさと応援基金		83	107	85
基金残高合計		4,367	5,370	4,941

令和6年度

宮城県丸森町

## 基金全体

(増減理由)

前年比で429百万円減少している。理由としては、地方債元金償還金の増による減債基金の取り崩しが発生したことと、近年は災害復旧事業に対する財政措置があったため、多くの決算剰余金を基金に積み立てしてきたが、災害復旧事業の完了に伴い、積立金が減少したことによるもの。

(今後の方針)

地方債償還金の増に併せて基金の取り崩しが発生すると見込まれるため、特に減債基金の残高を注視していく。社会情勢により金利が上昇傾向であることから、財源確保の一つとして基金の運用も念頭に入れておく。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年比で96百万円減少している。要因としては、近年は災害復旧事業に対する財政措置があったため、多くの決算剰余金を基金に積み立てしてきたが、災害復旧事業の完了に伴い、積立金が減少したことによるもの。

(今後の方針)

決算剰余金などの積立金は減少していくため、残高は減少すると予想されることから、基金残高を常に注視し、引き続き自主財源の確保を図っていく。また社会情勢を踏まえた資金の運用なども財源確保の手段として検討していく。

## 減債基金

(増減理由)

前年比で373百万円減少している。理由としては、地方債元金償還金の増による減債基金の取り崩しが発生したことである。今後も地方債償還金は上昇するため、基金取り崩しによる対応が見込まれる。

(今後の方針)

地方債償還金の上昇に伴い、取り崩し額が増加する見込みのため、他基金への積立を減らし減債基金へ振り分けるなど、柔軟に対応していく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

町営住宅基金：町営住宅の整備充実を図る。  
 子育て支援対策推進基金：子育て支援対策を推進することにより、町内の若者定住と地域の活性化を図る。  
 地域福祉基金：社会福祉事業の振興及び地域の保健福祉の推進。  
 定住促進住宅基金：定住促進住宅の整備充実を図る。  
 ふるさと応援基金：企業版ふるさと納税を、寄附者の移行に沿った事業に活用し、特色のある魅力的なまちづくりを推進する。

(増減理由)

町営住宅基金：修繕に要した経費が比較的少額であったことと、家賃低廉化補助金を基金に積み立てたことによる増。  
 子育て支援対策推進基金：令和6年度から子育て支援政策を拡充したため、取り崩しが発生したことによる減。  
 地域福祉基金：高齢者居宅生活支援事業に充当するため、基金を取り崩したことによる減。  
 定住促進住宅基金：定住促進住宅使用料を積み立てたことによる増。  
 ふるさと応援基金：観光公園整備に充当するため、基金を取り崩したことによる減。

(今後の方針)

町営住宅基金：老朽化が進んでいることから、大規模修繕に備え、引き続き積立を継続する。  
 定住促進住宅基金：修繕に備え、引き続き積立を継続する。  
 ふるさと応援基金：企業へのPRを継続し、貴重な自主財源として残高を確保していく。